
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1061 号 平成 23 年 11 月 7 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 民主党・地域主権調査会総会に森会長が出席	
◇ 民主党政務調査会厚生労働部門会議障がい者ワーキングチームに社会文教委員長の倉田・池田市長が出席	
◇ 「『平成 24 年度都市税制改正に関する意見』の実現方について」を民主党税制調査会長等に提出	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 民主党・地域主権調査会総会に森会長が出席

11 月 2 日、民主党・地域主権調査会総会が開催され、地域自主戦略交付金に関するヒアリングが行われた。

本会からは、森会長が出席し、地域自主戦略交付金は地方の自由度を高める観点からは評価できるとした上で、①総額については、地方の負担とならないように、従来の国庫補助負担金等を削減することなく必要額を確保すること、②配分については、都道府県に導入して間がなく検証も十分にできていない状況ではあるが、継続事業や団体間・年度間の事業費の変動、条件不利地域等に十分配慮するとともに、地方交付税制度との整合性に留意し、交付額を早期提示すること、③市町村分への導入に際しては、国と地方の協議の等において、先行する都道府県の運用状況等を検証しつつ、しっかり制度設計を行っていただきたい等の意見を述べた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231102chiikishuken.htm>

[財政部]

◇ 民主党政調査会厚生労働部門会議障がい者ワーキングチームに 社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

11月2日、「民主党政調査会厚生労働部門会議障がい者ワーキングチーム」が開催され、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言について、地方3団体の代表からヒアリングが行われた。

本会からは、社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害の有無に関わらず、全ての国民が相互に人格と個性を尊重し、地域全体で支え合う社会を実現するため、当事者の方々が自ら総合福祉法の制定に向けた検討を行ってきたことは称賛に値するとしたうえで、①社会保障・税一体改革の中で、障害者あるいは子ども・子育てにどれだけの財源が回るかが不明であり、社会保障施策の前線を担う基礎自治体として、財源確保の問題が解決していないことに非常に懸念していること、②基礎自治体が最前線での仕事を担っているが、支給決定等で市町村間で差異が生じるなど、現場において混乱が起きることがないよう、セーフティネットをどこで設けるのか、基礎自治体、広域自治体、国の果たすべき役割を明確にする必要があること、③新たな法律の制定にあたっては、持続可能な制度となるよう、実施主体である基礎自治体等と十分・丁寧に議論をする必要があること、④その際、先進自治体が行っている、パイロットスタディ（試行調査）を一つの見本として判断し、その結果を法律の制度設計に反映することが必要であること等について発言を行った。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/231102seisakutyousakai.htm>

[社会文教部]

◇ 「『平成24年度都市税制改正に関する意見』の実現方について」を 民主党税制調査会長等に提出

11月2日、森会長が経済産業大臣に面談のうえ、「『平成24年度都市税制改正に関する意見』の実現方について」要請を行うとともに、総務大臣、財務大臣、民主党税制調査会長、自民党税制調査会長並びに公明党税制調査会長等に提出した。

本会が去る8月にとりまとめた「平成24年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請するとともに、特に、自動車重量税及び自動車取得税の車体課税については、極めて厳しい地方財政の状況及び地球温暖化対策の観点から、市町村への財源配分の仕組みを含め堅持するとともに、現行のエコカー減税導入前の税収水準が確保されるよう措置すること、また、固定資産税については、明年度の評価替えて、景気の伸び悩み等による土地・建物の価格下落により、大幅な減収が見込

まれることから、地価高騰時に講じられた特例等合理性の低下した特例を見直し、減収額を圧縮する措置を講じることを要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231102yousei.htm>

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月7日-11月11日 ◆◆◆

《11月7日(月) 10:00》

「第5回共通番号制度等に関する検討会」を開催予定。内閣官房社会保障改革担当室から「番号法(仮称)等」について、総務省自治行政局住民制度課から「地方共同法人等」について説明を聴取し、意見交換の後、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月31日(月)》

「社会保障審議会介護保険部会(第39回)」が開催され、社会保障・税一体改革における介護分野の制度見直しに関する論点について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、①次期改定において保険料が確実に5,000円を超えると見込まれる中で、現場では特に高齢者の方にご納得いただくには大変な努力を要すること、②低所得者対策については、国の責任において、抜本的な低所得者対策の基準を決めて、実施する必要があること、③資産の勘案については、世代間の公平性の観点から、資産の適正な評価を行うなど、総合的な対策を講じることにより、制度の安定的運営を図っていく必要があること等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月31日(月)》

「社会保障審議会介護給付費分科会(第83回)」が開催され、①通所介護の基準・報酬、②リハビリテーション、③予防給付、④居宅介護支援・介護予防支援の報酬・基準等について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
 11月13日 岩手県釜石市 野田 武 則 2期(11月6日無投票)
 [総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
 11月6日 愛知県蒲郡市 金原 久 雄
 [総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月7日~12月2日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月7日	10:00	第5回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第3会議室	行政部
11月15日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月16日	10:30	第17回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月16日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月16日	10:30	第4回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月16日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月16日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
11月16日	13:00	社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月16日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経済部
11月16日	15:15	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月16日	市長フォーラム終了後	地方公務員制度改革検討委員会	全国都市会館・第3・4会議室	行政部
11月17日	10:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室

11月17日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経 済 部
11月17日	11:15	正副会長会議等	全国都市会館・正副会長室等	企 画 調 整 室
11月17日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室
11月24日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社 会 文 教 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年11月7日現在 ◆◇◆

= 808 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	685
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。